

社会資本整備政策課の主な支援施策と 今年度のブロックプラットフォームの取組について

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

国土交通省の支援策

国土交通省では、支援策を通じた先進事例の横展開や、個別の自治体への支援を行っています。

お悩み・ご要望

官民連携(PPP/PFI)を詳しく知りたい

新たな官民連携事業に取り組みたいが
先例がなく、予算の確保も難しく、
検討が進まない

官民連携事業を進めたいが、ノウハウが
不足している

官民連携事業について質問や講演依頼を
したい

特定の分野(公園、道路等)の支援策を
知りたい

支援策



地方ブロックプラットフォーム

(官民連携の支援策(個別))



先導的官民連携支援事業

(官民連携の支援策(個別))



専門家派遣によるハンズオン支援

(官民連携の支援策(個別))



PPP協定パートナー

(官民連携の支援策(個別))

PPPサポーター制度

(官民連携の支援策(個別))



社会資本整備政策課以外の支援

(官民連携の支援策(各局等))

ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ① 首長のPPP／PFIに対する理解促進を目的とした「PPP／PFI推進首長会議」
 - ② 地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③ 民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

【令和4年度におけるブロックプラットフォームの主な取組】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを6グループ（北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国、四国、九州・沖縄）に分けて令和4年10月にWEB形式で開催。
- ・ 計128市町村の首長等が参加。

○サウンディング（官民対話）

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を全国4ブロック（北海道・東北、関東・北陸、中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄）において令和4年11月にWEB形式で開催し、60地方公共団体から70件の応募。
- ・ 延べ500社以上の民間事業者が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

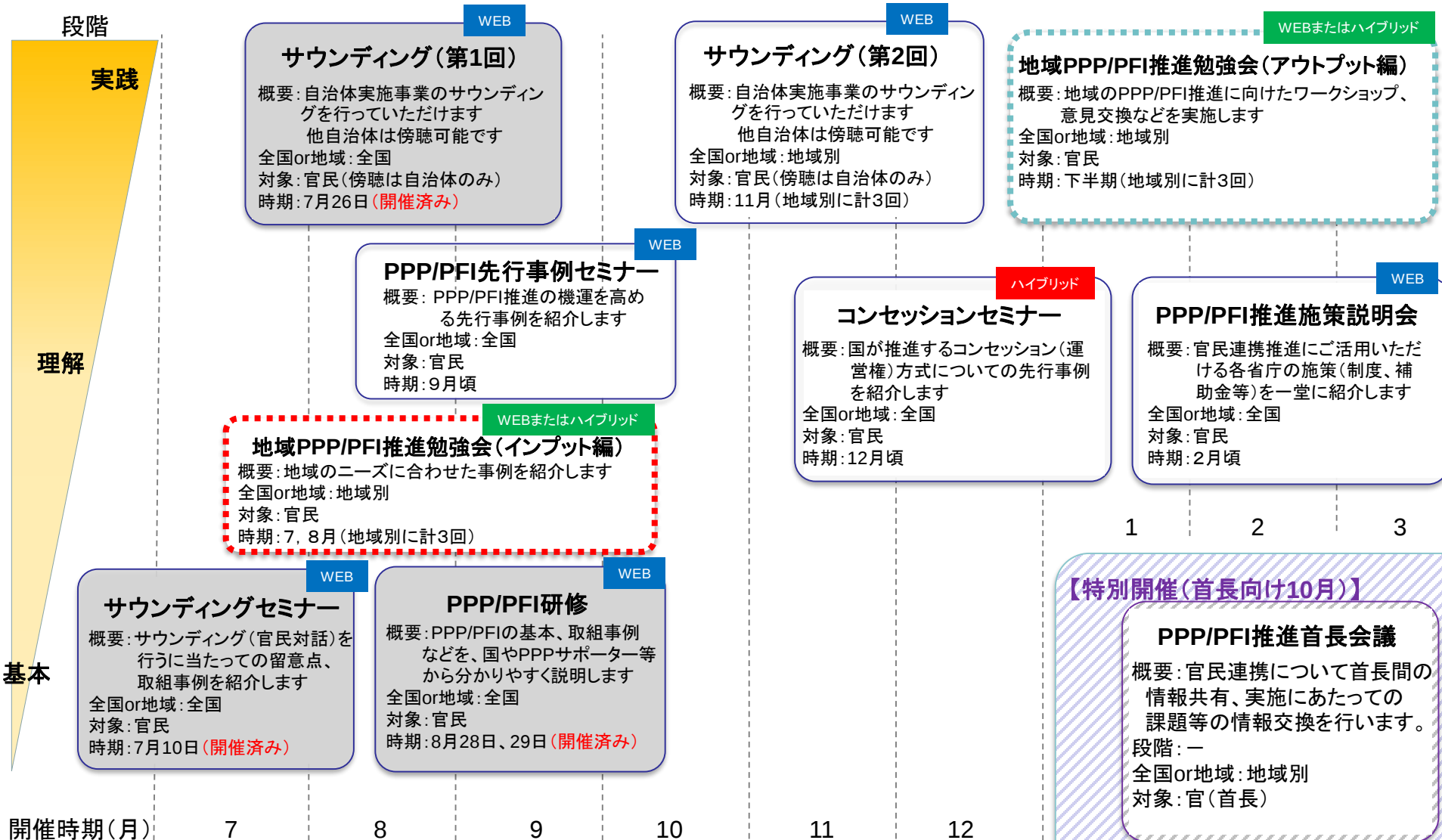
- ・ コンセッション事業の普及を促進するため、先進的な取組等を紹介するコンセッション事業推進セミナーを令和4年12月にハイブリッド形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、合わせて約700名が参加。

○PPP／PFI推進施策説明会

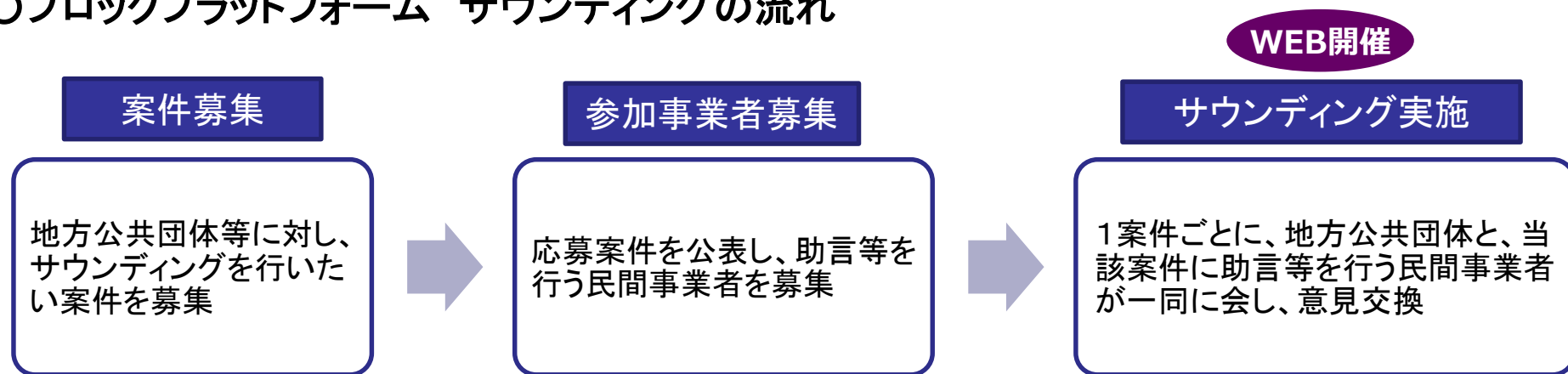
- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で地方公共団体の担当者や民間事業者、金融機関等に説明を行う「PPP／PFI推進施策説明会」を令和5年2月に2日間にわたりWEB形式で開催。
- ・ 民間事業者、金融機関、地方公共団体等、2日間で延べ2,800名が参加。

ブロックプラットフォームの年間スケジュール(令和5年8月時点版)

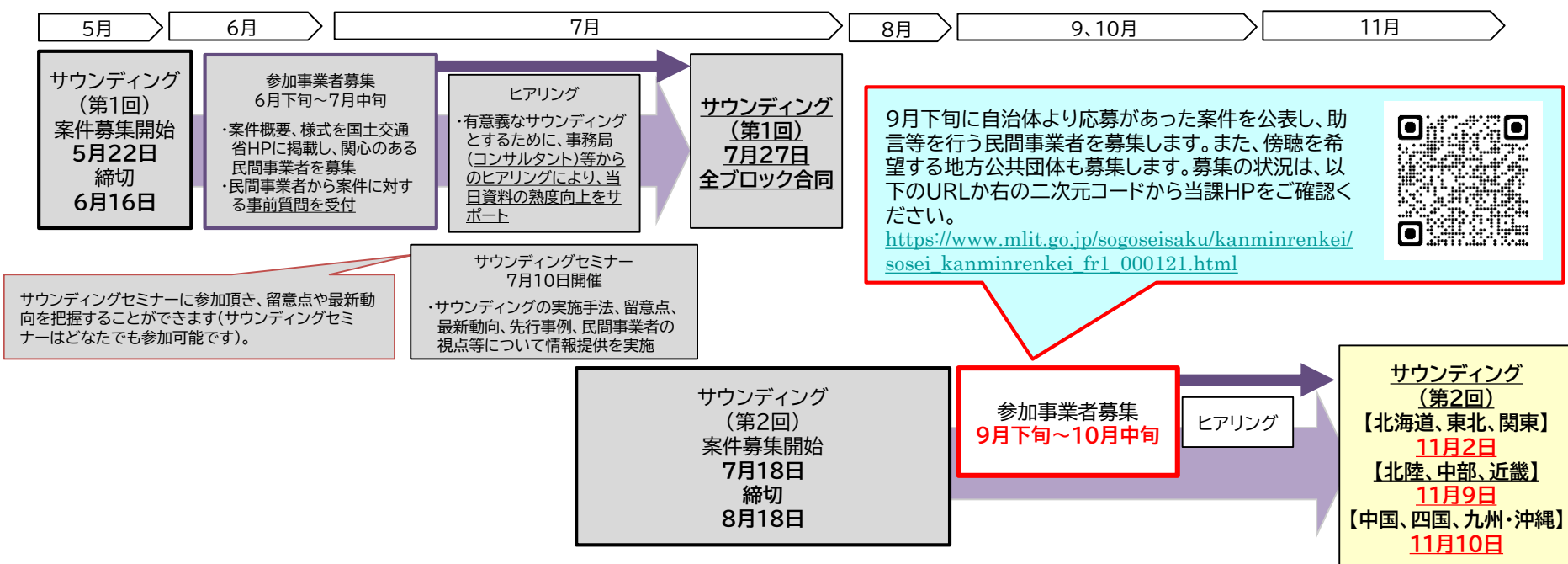
- ・ブロックプラットフォームの1年間の取組を一覧にしました。
- ・概要等をご覧になり、ご関心の取組に是非ご参加下さい。



○ブロックプラットフォーム サウンディングの流れ



○開催までの流れ



○ 広域・複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉える「**地域インフラ群再生戦略マネジメント**」の推進に向けて、**先導的な民間提案を活用し、包括的民間委託やPFI事業**によるインフラの維持管理・更新等を推進

※ 民間提案に基づく先導的な官民連携手法を、民間・国土交通省と一体となって創出し、地方公共団体に広げていく「官民連携モデリング」を実施。
「官民連携モデリング」とは、官民連携のモデルとなり得る意欲的な取組について、官と民がひとつの輪（RING）となり取り組んでいく事業。

ニーズ：地方公共団体が抱えるインフラの課題（インフラ老朽化、技術職員不足、カーボンニュートラル推進等）

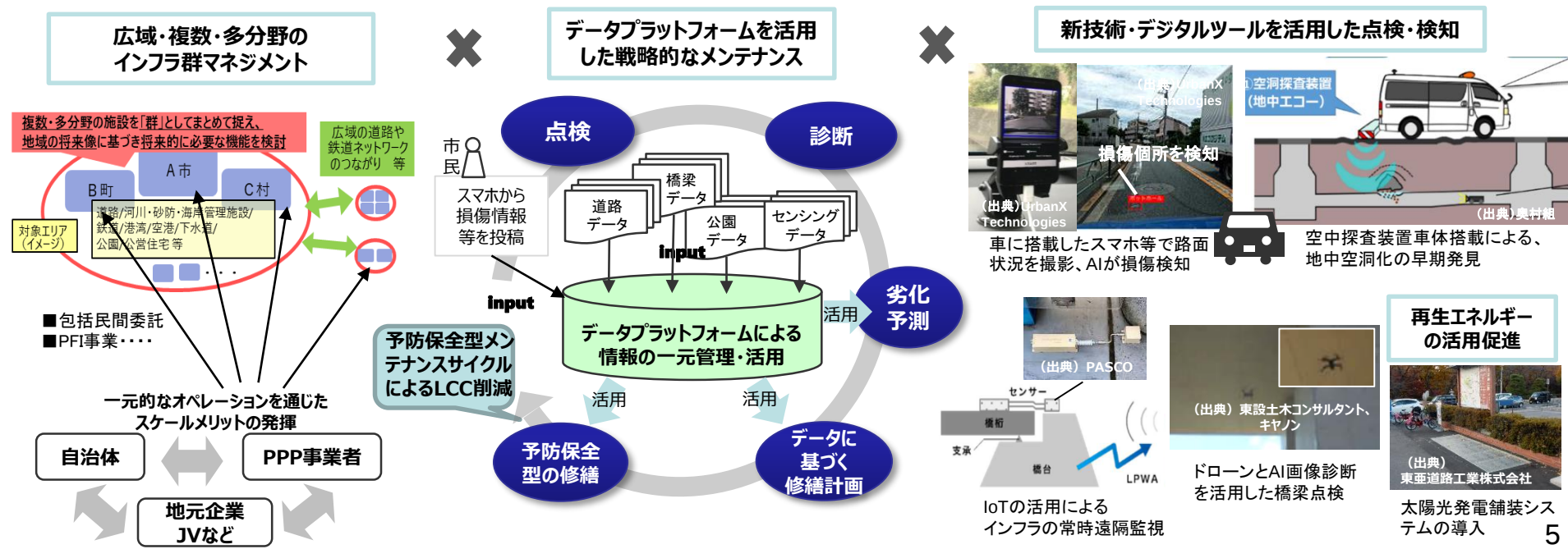
積極展開

地方の課題解決に向けて、民間が有するソリューションを募り、明確化した上で、国土交通省が一体となって全国自治体等に積極展開し、先導モデルを形成

シーズ：民間が有するインフラメンテナンスに関する新技術や先導的な事業スキーム

〔シーズ提案の一例〕

令和５年度「官民連携モデリング事業」では、民間企業等から**76件**の先導的なシーズ提案に対して、インフラメンテナンスに課題を有する多数の地方公共団体等の職員が参加



シーズ提案(企業からの提案)分類別件数

インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援（シーズ提案）

インフラ群マネジメント	広域かつ複数分野のインフラ（インフラ群）の一体的な管理による効率化等に関する提案	9件
道路・橋梁一体メンテ	道路・橋梁の一体的な管理による効率化等に関する提案	3件
道路・地中一体メンテ	道路と地中インフラ（上下水道等）の一体的な管理による効率化等に関する提案	4件
道路メンテの効率化	道路のメンテナンスの効率化等に関する提案	13件
橋梁メンテの効率化	橋梁のメンテナンスの効率化等に関する提案	16件
下水道メンテの効率化	下水道のメンテナンスの効率化等に関する提案	1件
公園・樹木メンテの効率化	公園や樹木のメンテナンスの効率化等に関する提案	3件
手続きのデジタル化	インフラ関連の手続きのデジタル化に関する提案	3件
その他	上記以外の分類の提案	6件

官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援（シーズ提案）

太陽光・再生可能エネルギー	インフラ分野における太陽光発電や再生可能エネルギーの活用に関する提案	9件
グリーンインフラ・その他CN推進	グリーンインフラ、その他カーボンニュートラルの推進に関する提案	12件

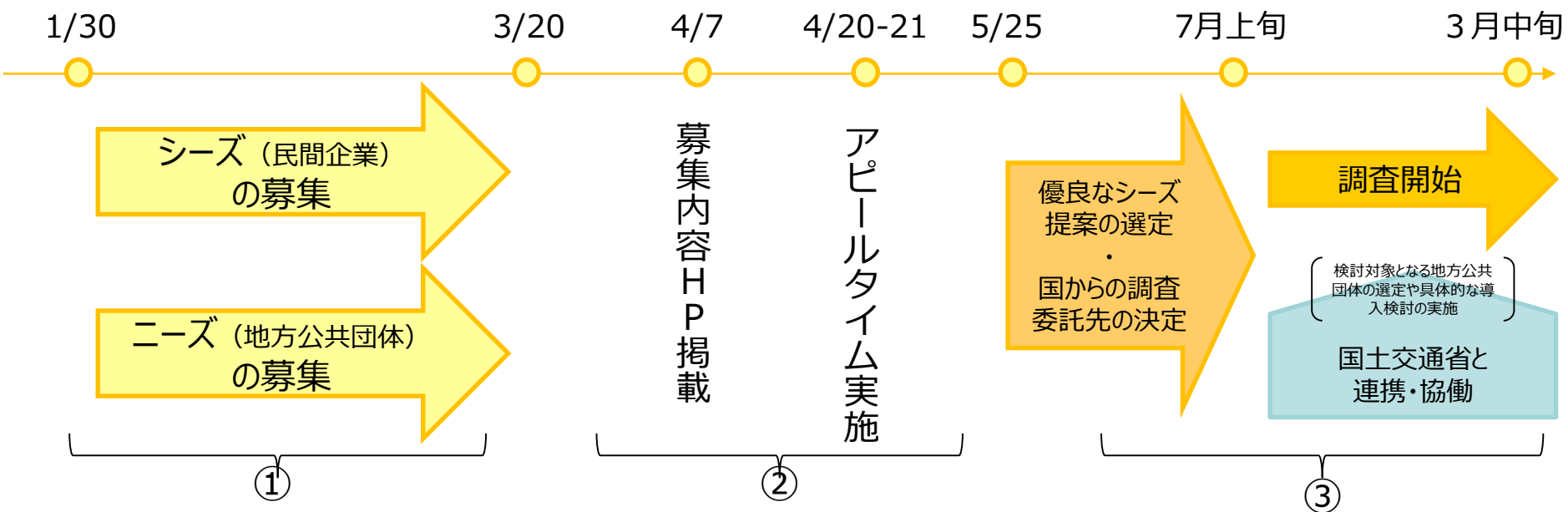
※両テーマで重複している提案がございます。

各提案の詳細は右の二次元コードもしくは以下のURLよりご覧になれます

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000043.html



「官民連携モデリング」スケジュール



① シーズ・ニーズの募集 「インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援」 「官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援」の2テーマについて募集	・合計で約90の提案有り 民間企業からのシーズ提案76件 地方公共団体からのニーズ提案11件
② シーズ・ニーズの当課HPへの掲載 アピールタイム	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000030.html ・シーズ提案企業全社・ニーズ提案9自治体が参加 ・約480団体が視聴 地方公共団体 335団体375名 国（地方支分局等） 43団体 48名 民間企業等 104団体114名
③ 調査委託先の選定（企画競争）	7月以降調査委託開始

<手引き>

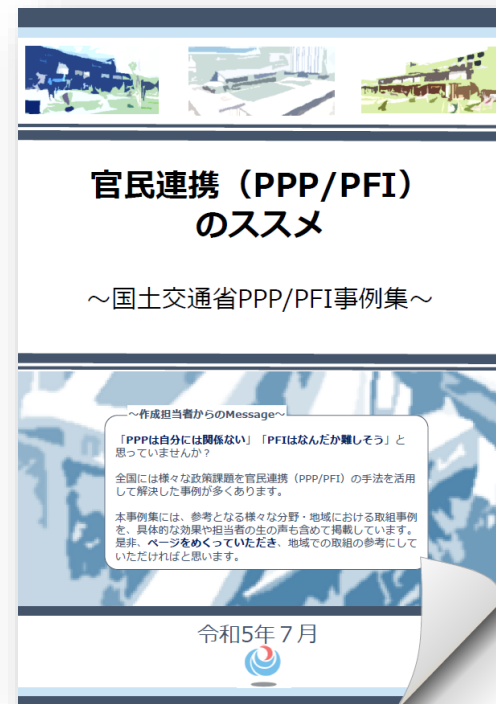
- PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド
 - 「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント
 - 地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き
 - 地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント
- <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

<事例集>

- PPP／PFI事業・推進方策 事例集
 - 公共施設の集約化・再配置に係る官民連携事業 事例集
 - 公的不動産の有効活用等による官民連携事業 事例集
 - 公共施設管理における包括的民間委託の導入事例集
 - 多様な民間事業者の参入に向けてー公共施設等運営権制度の活用ー 参考書
 - PPP／PFI事業を促進するための官民間の対話・提案 事例集
 - 民間収益施設の併設・活用に係る官民連携事業 事例集
 - 公的不動産の利活用における地元企業の多様な取組方策等事例集
 - 包括的民間委託の導入検討事例ー府中市及び三条市の事例を踏めた導入検討プロセスと検討事項の整理ー
 - **官民連携(PPP/PFI)のススメ ～国土交通省PPP/PFI事例集～** ←令和5年7月24日公表！
- <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-2.html>

<その他>

- VFM簡易算定モデル
 - VFM簡易算定モデルマニュアル
- <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>
- **官民連携の1stステップ** ←令和5年7月24日公表！（次ページ以降に掲載）
- <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-1.html>



官民連携の1stステップ



PPP／PFI全般に関する問い合わせ先

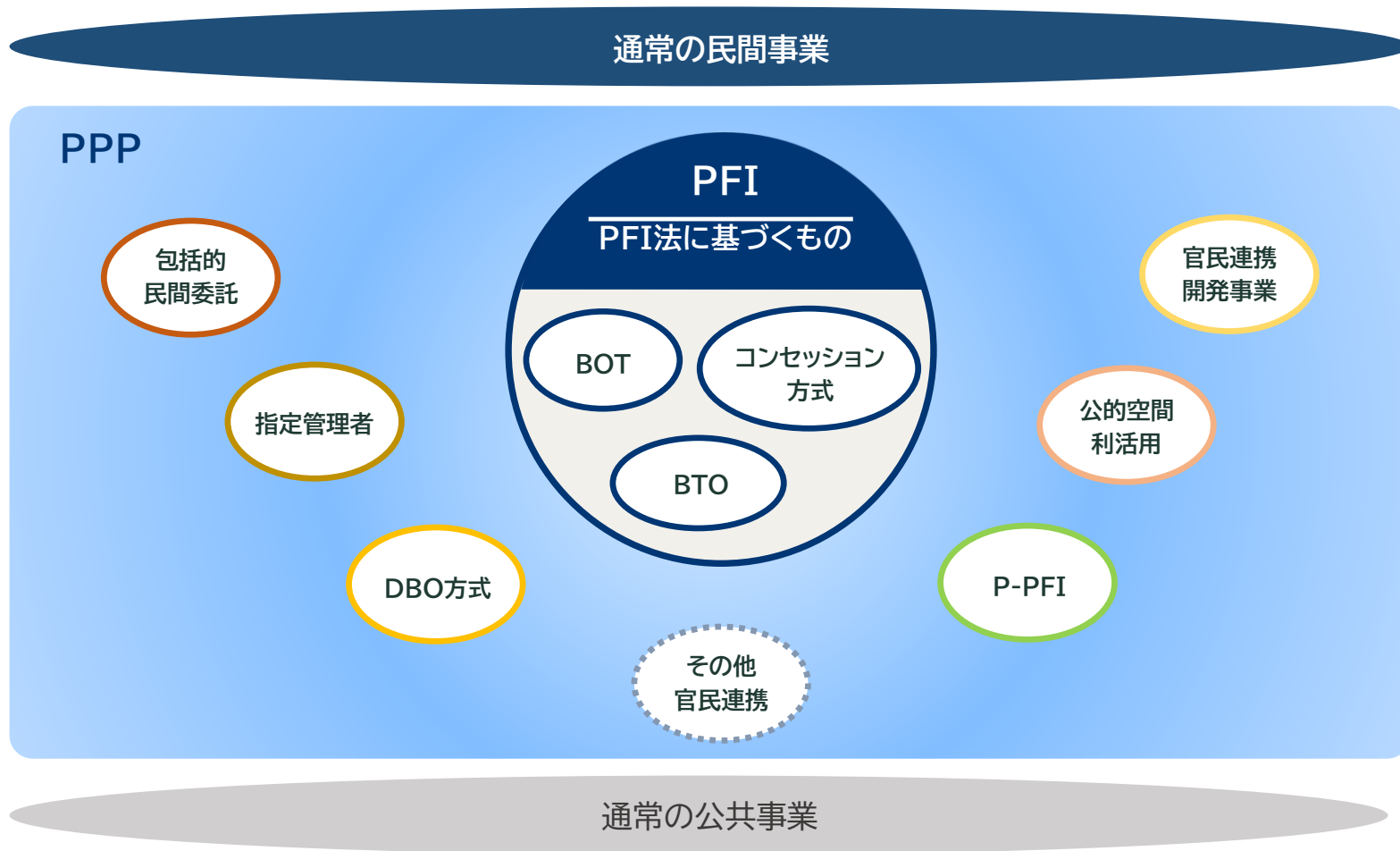
国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel:03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

官民連携(PPP/PFI)とは

良質な公共サービスの提供やコスト削減、地域活性化など、様々な効果が期待でき、地域経済の持続的な発展に向けて、各地で導入検討が進められています。



PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

時折いただくご質問

Questions

官民連携事業は
大規模事業だけでは？

小規模事業で活用
されている事例も増えて
います。

-P.3 官民連携の効果

手法が複雑で
理解できない

手法はあくまで
課題解決の手段です。
既存施設の運営 + α (民間提案要素
を加える等) 今から始められるもの
もあります。

小規模自治体では
なじまないのでは？

積極的に導入している
自治体もいらっしゃいます。
- 国土交通省PPP/PFI事例集

地元企業が
活躍できないのでは？

地域の企業が活躍
している
事業が多くあります。

公共の仕事は
公共でやるべきでは？

引き続き公共でやるべき事業も
多くあります。
官民の役割分担を
考え、行動するのが官民連携です。

事業推進の
アプローチ方法が分からない

ホームページに各種
マニュアルを公表しています。
- P.14 手引き、事例集、問合せ先
年間を通じて**セミナーや研修**
を開催しています。

- P.6 官民連携の支援策 (個別)

官民連携の効果

官民連携（PPP/PFIの実施により、行政の財政負担の軽減や、施設の
リニューアルによる賑わい創出、集客増が実現しています。
その他、詳細は「国土交通省PPP/PFI事例集」をご覧ください。

House

事業名：『境地区定住促進住宅整備事業』（茨城県境町）

「地域優良賃貸住宅制度」を活用した魅力的な住宅を5期に渡りPFI事業により整備。

↑ 入居率100%、
累計転入者数200人
超え

↑ 移住が定住に繋がる
好循環



Road

事業名：『府中市道路等包括管理事業』（東京都府中市）

道路の巡回、清掃、街路樹の剪定、舗装の補修・修繕、及びコールセンター業務を包括的に
民間委託。

↑ 補修、修繕対応の
迅速化

↓ 予防保全的な維持
管理により、問合せ
件数が減少



Park

事業名：『中央公園Park-PFI事業』（広島県福山市）

Park-PFI制度を導入し、特定公園施設^{あずまや}「四阿2基、園路、植栽」と公募対象公園施設「ガーデン
レストラン」を設置。また、「暮らしのアップデート」をコンセプトに、隣接する図書館と連携
した定例イベントを実施。

↑ 日常使いする
公園利用者が増加

↑ 公園周辺エリア
への波及



Port

事業名：『大磯港賑わい交流施設整備事業[OISO CONNECT]』（神奈川県大磯町）

商業施設と漁協施設が複合した「賑わい交流施設」の整備事業。

↑ 町内生産品の新たな
販路

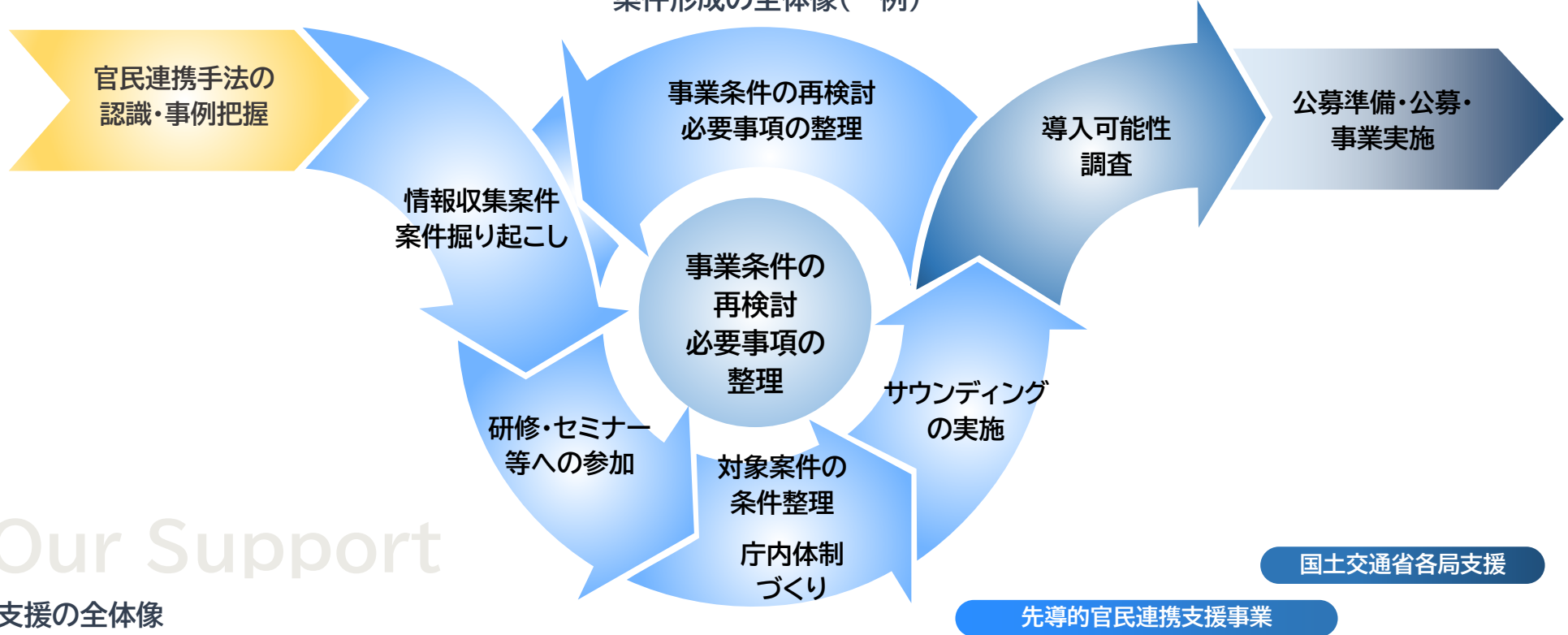
↓ 町からの指定管理料
ゼロ



国土交通省の支援概要

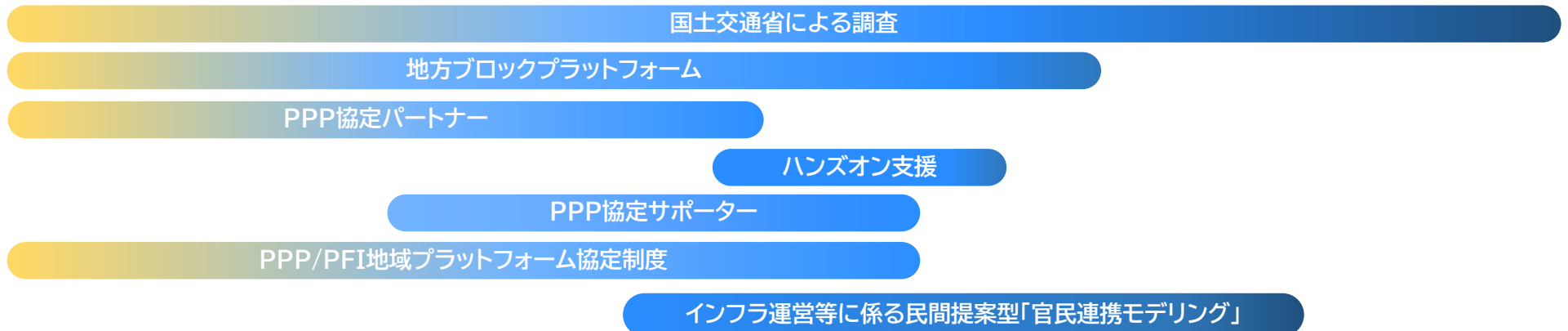
Things to do

案件形成の全体像(一例)



Our Support

支援の全体像



国土交通省の支援策

国土交通省では、支援策を通じた先進事例の横展開や、個別の自治体への支援を行っています。

お悩みに・ご要望

支援策

官民連携(PPP/PFI)を詳しく知りたい



P6

地方ブロックプラットフォーム

(官民連携の支援策(個別))

新たな官民連携事業に取り組みたいが
先例がなく、予算の確保も難しく、
検討が進まない



P7

先導的官民連携支援事業

(官民連携の支援策(個別))

官民連携事業を進めたいが、ノウハウが
不足している



P7

専門家派遣によるハンズオン支援

(官民連携の支援策(個別))

官民連携事業について質問や講演依頼を
したい



P8

PPP協定パートナー (官民連携の支援策(個別))

PPPサポーター制度 (官民連携の支援策(個別))

特定の分野(公園、道路等)の支援策を
知りたい



P10

社会資本整備政策課以外の支援

(官民連携の支援策(各局等))

官民連携の支援策(個別)

地方ブロックプラットフォーム

内閣府と連携して、9つの地方ブロック(北海道・東北、関東、北陸・中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)に設置した産官学金からなる「地方ブロックプラットフォーム」において、PPP/PFIに関する情報・ノウハウの横展開を図っています。

コラム

ーサウンディングとはー

サウンディングは、民間事業者との直接の対話により意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法です。

事業の検討段階で広く対外的に情報提供することにより、当該事業への民間事業者の参入意欲の向上が期待され、最近では多くの地方公共団体でサウンディングが実施されています。



PPP/PFI研修

- ・官民連携(PPP/PFI)基礎知識の講義
- ・ガイドライン・マニュアルの解説
- ・先進事例紹介 等

各種セミナー・講演会

- ・コンセッション等、最新動向の紹介
- ・中小規模団体での官民連携事例紹介
- ・現場視察や意見交換等の双方向プログラム 等

サウンディング

PPP/PFI推進施策説明会

PPP/PFI推進首長会議

年間を通じて、様々な研修・セミナー等を開催しています。国土交通省HP等から申し込めます。

サウンディング
参加により事業
検討が進展
約7割※1

令和4年度
参加者数
5,000人超※2

WEB開催に
より
遠隔からも
参加可能



意見交換の様子
(令和4年度PPP/PFI推進フォーラム)



コンセッション事業推進セミナー
(会場: 大阪中之島美術館)

※1 令和4年度実施アンケート(令和3・4年度相談団体対象)結果のうち、「特に進展なし」、「事業化を断念」、「事業化の一時中断・延期決定」、「その他」、「無回答」を除く回答

※2 令和4年度の実施参加者(延べ人数)

官民連携の支援策(個別)

先導的官民連携 支援事業

官民連携事業の案件形成を促進することを目的として、地方公共団体が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成します。

自治体自ら
発注・調査
可能

予算の範囲
内で、上限
2,000万円
の定額補助

官民対話・
社会実験
も実施可

「先導的な官民連携事業」とは、

- ✓ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ✓ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等

支援団体の声(山陽小野田市 企画部 和西様)



PFI導入実績“ゼロ”の自治体が、国内事業化“ゼロ”のLABVにチャレンジすることになりました。不安の中、2019年度先導的官民連携支援事業の採択をいただき、導入可能性調査を実施。定性・定量面でLABVの優位性が認められたのを受け、事業化に着手。2022年度山陽小野田LABVプロジェクト合同会社設立に至っています。可能性調査を通じて、産学官金がまちづくりへの思いを共有し、プラットフォームが構築できたことが会社設立の流れを生んだと思います。国土省の皆様の変わらぬご支援にも勇気づけられています。

使命・懸命・宿命
和西 禎行

募集時期
例年2月頃

詳細は国土交通省PPP/PFI(官民連携)HPへ
PPP/PFI(官民連携)ホーム>支援制度>先導的官民連携支援事業

専門家派遣による ハンズオン支援

人口20万人未満の市町村に専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて 必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行います。当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、その成果を横展開することを目的としております。

専門家による
伴走支援

職員自らの
案件形成
力向上

セミナー・
勉強会等
の開催も
可能

国土交通省

委託
契約

コンサルタント

支援

地方公共団体

必要に応じて助言

支援団体の声(宗像市 文化スポーツ課 南様)



市職員が通常業務やイベント運営に追われる中、コンサルタントには官民連携事業をスケジュールに沿って進めていただいたこと、専門的な知見を頂けるだけでなく、事業にパートナー企業として参入する民間事業者の目線でアドバイスをいただき、関係者への説明を含め、円滑な事業実現に繋がったと思います。

常に実現する
方法を考える
南 宏和



宗像ユリックス指定管理業務

募集時期
例年2月頃

詳細は国土交通省PPP/PFI(官民連携)HPへ
PPP/PFI(官民連携)ホーム>支援制度>専門家派遣によるハンズオン支援

官民連携の支援策(個別)

PPP協定パートナー

国土交通省とPPP協定を結んだ民間事業者が、協定パートナーとしてセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

事業者に
直接相談
可

様々な
セミナー
開催

豊富な
データ
ベース

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

個別相談等は常時受付中

個別相談パートナー

PPP/PFIに関する
個別相談、情報提供

金融機関パートナー

PPP/PFIに関する
個別相談、情報提供

セミナーパートナー

PPP/PFIに関する
セミナーを無料開催

データベース
パートナー

PPP/PFIに関する
データベースを提供

個別相談

セミナー
提供

セミナー
参加

無料提供

地方公共団体職員

セミナー情報
パートナー連絡先
はこちら

詳細は国土交通省 PPP/PFI(官民連携)HPへ
[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>PPP/PFIの相談窓口>PPP協定制度](#)

PPPサポーター制度

PPP/PFI事業で成果をあげてきた67名(令和5年度時点)の実務者がサポーターとなり、PPP/PFIの推進に悩みを抱える地方公共団体に対して知見・ノウハウを提供します。
サポーターの連絡先は国土交通省ホームページで紹介しており、直接連絡いただけます。

相談は常時受付中

- ✓ 電話／メール相談、オンライン相談
- ✓ 派遣支援
- ✓ 研修会講師・ファシリテーター依頼

実務者に
直接相談
可

高い知見
ノウハウ

悩みに
応じた
多分野の
実務者

国土交通省PPPサポーター

国の行政機関

地方公共団体職員

民間企業職員

学識経験者 他

PPPサポーター(富山市 学校再編推進課 山口様)



行政主導の自治体経営が限界を迎える中、「官」と「民」が互いの強みを活かし、行政課題の解決を目指す新しい仕組みが「官民連携」です。「困難なことだからこそ挑戦する価値がある」をモットーに、本市では様々なPPP事業を推進してきました。あなたも「PPPサポーター制度」等を活用し、一緒に一步を踏み出しませんか。

一期一会
山口 雅之

連絡先は
こちら

詳細は国土交通省 PPP/PFI(官民連携)HPへ
[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>PPP/PFIの相談窓口>国土交通省PPPサポーター制度](#)

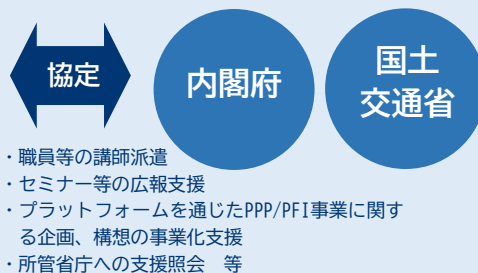
官民連携の支援策(個別)

PPP/PFI 地域プラットフォーム 協定制度

内閣府及び国土交通省は、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援しています。

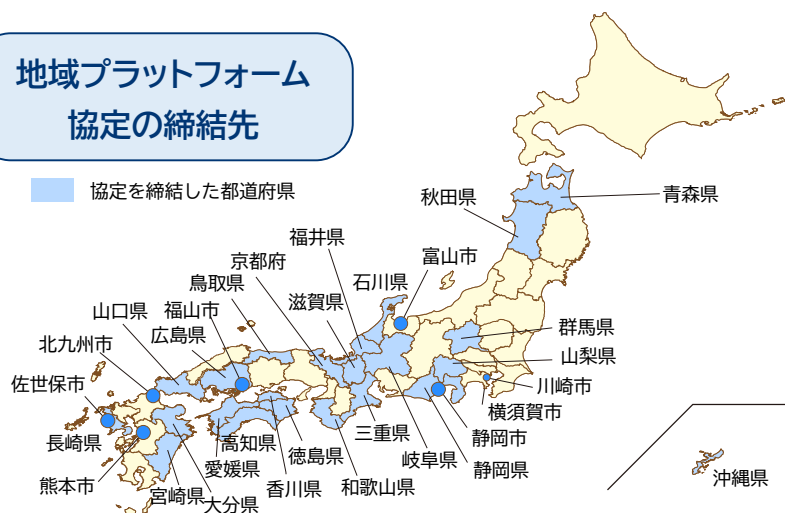
協定プラットフォーム 【地域の産官学金が結集】

- ・ PPP/PFI事業のノウハウの普及
- ・ 地方公共団体がその所在する都道府県内の民間事業者等から意見を聴く等の官民対話の促進
- ・ 地域の様々な事業分野の民間事業者等の情報交換の促進



- ・ 職員等の講師派遣
- ・ セミナー等の広報支援
- ・ プラットフォームを通じたPPP/PFI事業に関する企画、構想の事業化支援
- ・ 所管省庁への支援照会 等

地域プラットフォーム 協定の締結先

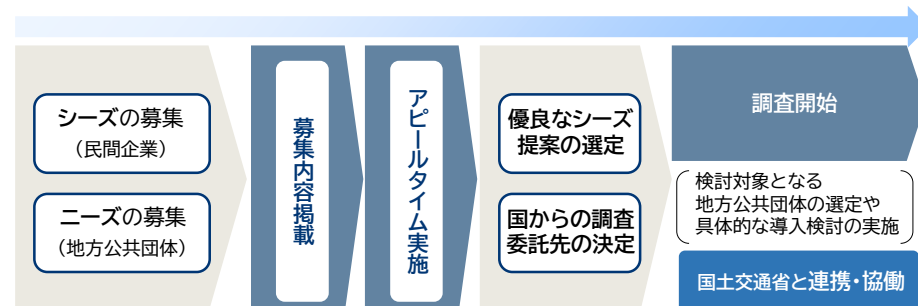


詳細は国土交通省 PPP/PFI(官民連携)HPへ
[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>地域プラットフォーム>PPP/PFI地域プラットフォーム協定制度](#)

インフラ運営等に係る民間提案型 「官民連携モデリング」

国土交通省では、インフラの運営等に関し、民間提案に基づく先導的な官民連携手法を、民間・国土交通省と一体となって創出し、地方公共団体に広げていく取組(官民連携モデリング)を令和5年度より始めます。国土交通省と一体となって先導的な取組を進めていく民間事業者(シーズ提案)を募集し、優良なシーズ提案については、シーズを活用したモデル事業として、ニーズ提案者などの地方公共団体への導入検討を支援(国からの調査委託)させていただく予定です。

事業の流れ



対象テーマ

インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討支援

従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラに関し、民間のノウハウ、新技術の活用や業務のデジタル化等を通じ、包括的・広域的・長期的に業務を実施することにより、より効率的・効果的なインフラ運営を進めるもの。

官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けた取組に官民連携手法の導入を推進するもの。

詳細は国土交通省 PPP/PFI(官民連携)HPへ
[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>支援制度>官民連携モデリング](#)

官民連携の支援策(各局等)

国土交通省内

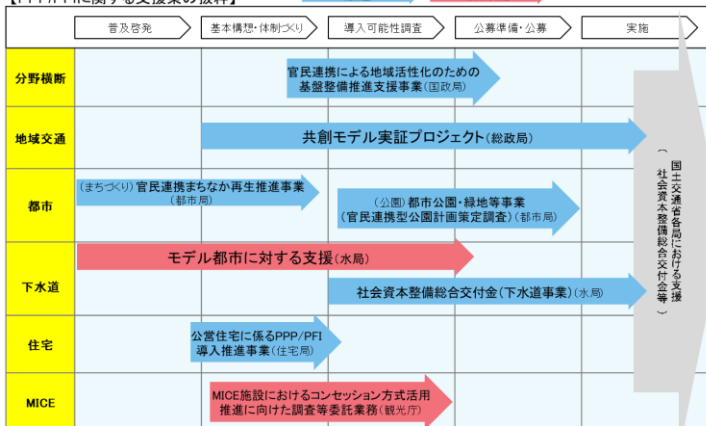
国土交通省各局ではPPP/PFI推進にむけた支援策を多くの分野でご用意しています。

国土交通省官民連携HPにて紹介していますので是非ご覧ください！

国交省内支援施策掲載先：

[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>支援制度>国土交通省の官民連携事業支援施策](#)

【PPP/PFIに関する支援策の抜粋】



PPP/PFI推進施策説明会(関係府省庁)

国土交通省と内閣府は共同で、関係府省庁がPPP/PFI推進に関する施策を合同で説明する「PPP/PFI推進施策説明会」を令和元年度より開催しています。

国土交通省内外の支援策に関する資料を掲載していますので、是非ご覧ください。

令和4年度資料掲載先：

[PPP/PFI\(官民連携\)ホーム>地域プラットフォーム>地方ブロックプラットフォーム>PPP/PFI推進施策説明会>PPP/PFI推進施策説明会\(令和4年度\)](#)

社会資本整備政策課以外でも、様々な支援があります

内閣府

内閣府では、地域のPPP/PFI推進を図るため、地方公共団体等のPPP/PFI案件形成に向け、以下の取組を支援しています。

①地域プラットフォーム形成支援

- ・地域プラットフォームの立上げや運営を支援

②優先的検討規程運用支援

- ・優先的検討規程策定や規程を運用して具体的な事業をPPP/PFIによって進捗させる過程を支援

③高度専門家による課題検討支援

- ・公共施設等運営事業等、高度な専門知識を有する専門家による助言や情報提供等の支援

④協定プラットフォームを活用した案件形成支援

- ・地域プラットフォーム協定制度の協定先を活用したPPP/PFI案件形成を支援

⑤民間資金等活用事業調査費補助事業

- ・PPP/PFI導入可能性調査委託費等を助成

⑥PPP/PFI専門家派遣制度

- ・地方公共団体等からの個別相談に応じ、専門家を派遣詳細は民間資金等活用事業推進室(PPP/PFI推進室)HPをご参照ください！

<https://www8.cao.go.jp/pfi/>



さらに…

このようなお悩みがある方はこちら

- ✓ 通年を通して研修に参加したい
- ✓ 金融機関に相談してみたい
- ✓ 類似事例を検索したい

全国の地銀と連携する相談窓口



民間資金等活用事業推進機構

Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan

官民双方の立場から豊富な実績・ノウハウを基に無償でアドバイスを提供します！

気軽にお問合せください。

(問合せ先) Tel: 03-6256-0071

Email: info@pfipcj.co.jp

延べ1万人参加のPPP/PFI大学校

株式会社 日本政策投資銀行

Development Bank of Japan

最新施策動向・取組、各地の先導的なPPP/PFI事例について官民双方の立場からの講演・ディスカッションをオンラインにて実施。

半年を1タームとし、年複数回開校。

詳細は、「PPP/PFI大学校」で検索！

PPP/PFI大学校



PPP/PFIに関するデータベース



特定非営利活動法人

日本PFI・PPP協会

過去23年間の全てのPFI事例に係る資料等及びサウンディング、包括施設管理等のPPP事例のデータベースを保有し、知りたい情報を極めて簡単に入手できます。

URL: <https://www.pfikyokai.or.jp/>

(問合せ先) TEL: 03-6809-2259

Email: info@pfikyokai.or.jp

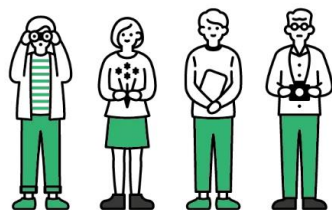
官民連携の事例

国土交通省PPP/PFI事例集:No.36

生涯学習複合施設

プラッツ習志野(千葉県習志野市)

プラッツ習志野
platz narashino city



施設の概要

4つの施設(公民館、生涯学習地区センター、図書館、児童館)を、京成大久保駅前に立地する3つの同種の施設に機能を統合し、PFI事業により、中央公園とともに新たな生涯学習施設を一体的に整備

プラッツ習志野(公式ホームページ)
<https://narashino-future.jp>

事業について「国土交通省PPP/PFI事例集」にまとめております。是非ご覧ください。

みんなの想いを伝え合う「翻訳者」に

まちづくり会社ドラマチック 黒澤 様

この町に住む市民の立場で公園イベントの企画などを行い、事業前のワークショップにも参加していましたが、再整備の事業者として参画することになりました。プラッツ習志野完成後は**圧倒的に利用が増えました**し、家族連れが公園で楽しんだり、サークルメンバーがお洒落なカフェで歓談されたりと、年齢を問わず色々な方に使われています。人の流れも出て来れば境界も明るくなりました。

私が関わっているフューチャーセンターは施設内にあり、**自分たちの暮らしを自分の手でもっと楽しみたいという想いをもつまちの人々を応援する場**です。フューチャーセンターのロゴは谷津干潟にやってくる渡り鳥をモチーフしていますが、渡り鳥は常にリーダーが同じではなく、代わる代わる役割を果たしながら「渡り」という一大事業を成し遂げるその姿になぞらえています。フューチャーセンターからも少しずつ色々なリーダーが生まれ、活動が波及しています。**皆さん「得意」や「好き」を持ち寄り、プラッツ習志野やまちを盛り上げる一員になってくれていますね。**

事業前のワークショップで市民がやりたいことを引き出していき、アイデアの中から**プレーパークやお洒落なカフェが実現**しました。公民で考え方は違うかもしれませんが、ゴール・目的が一緒なら大丈夫だと思いますし、**公共側にはそのゴールを示してもらえると良い**と思います。また私たち事業者が、**みんなにとっての利益が何かを考える「翻訳者」になれれば**と思っています。



「好き」がすべての
原動力!!

黒澤 裕子



左)早川様、右)黒澤様

まちに関わる人を想い、かたちに

習志野市総務部情報政策課 早川 様
(国土交通省PPPサポーター)

習志野市はひとつがつくってきたまち、文化の薫るまちで、これを未来につなげていきたいと考えておりました。公務員は全国で350万人しか働いていないので、市だけで考えるのはもったいない。当たり前のように、**まちのみんなを巻き込んでいく**というのが、本事業の発想の原点です。

事業前のワークショップでは、「運用」が大事という共通認識のもと議論していく中で、私も現在の利用者、将来使っていただく方の声を直にきいて真剣になりました。市民活動の核となる「フューチャーセンター」は施設の入口に位置し、まちにオープンになっています。**活動が活動呼び、他の施設にも広がりを見せています。**

官民を意識しない、**まちに対する想いに共感する、自分事として考える**ことが大切なと思います。この事業を通じてたくさんの方とつながりを持てたことが私の財産になっています。ドラマチックさんはプラッツ習志野に面白い方々を呼んでいただき、パブリックマインドを持ってまちを盛り上げて下さっています。私も刺激になっていますね。

まち(に開く人)に
想いを持つ
早川 誠貴



地方公共団体
・事業実施企業の



官民連携の事例

国土交通省PPP/PFI事例集:No.6

道の駅・川の駅

伊豆ゲートウェイ函南(静岡県函南町)



地方公共団体

・事業実施企業の



イベント広場のマルシェ



地域のために新たな事業へ挑戦

加和太建設株式会社 代表取締役 河田 様



地域のために
新たな事業へ
挑戦

河田 亮一

弊社にとっては初めてのPFI事業への取り組みで、提案書作成から施設の開業、現在に至るまで、嬉しいこともたくさんありましたが、苦労もたくさんありました。しかし、**地域の企業が自分達の地域の施設を圧倒的当事者意識を持って提案、運営することは、まちの活性化にとって重要なこと**だと思います。そのような想いを大事にして、取り組んだ結果、その想いに共感して頂いた方々に支えられ、少しずつ経験を積み、仲間が増え、新しい取り組みをすることができました。このような取り組みをした結果、**新たな事業領域を自社の中で生み出すことが**できました。

また、**地域のいろいろな方々とのつながりが増えた**ので、本業の仕事が増え、弊社に入社したいと思ってくれる社員も増えました。今後も**自分達のまちに必要な施設を官民連携事業に積極的に取り組み、地域の活性化につなげていきたい**と思っています。

新たな事業手法について、関係者に理解していただくことを頑張った！！

函南町 建設経済部 産業振興課 前川 様

町では、伊豆縦貫自動車道という高規格道路の整備効果を早急にまちづくりに活かすため、町の情報発信拠点及び地域活性化拠点として、道の駅・川の駅「伊豆ゲートウェイ函南」を整備しました。

道の駅の施設整備には、PFIという事業手法を取り入れましたが、PFIに関する知識や経験が乏しいこともあり、関係者への事業説明や事務手続など非常に苦労しましたが、**国や県及び町内の関係団体の皆様などのご支援・ご協力**をいただきながら、様々な課題をクリアし、当初予定より若干遅れましたが、富士山を仰ぐ伊豆の玄関口に交流と賑わいの道の駅をオープンすることができました。

また、慣れないPFIという事業手法で道の駅を整備しましたが、**今振り返ってみると民間資金を活用したことで施設整備に関する町の財政負担を平準化**できたり、施設の用途が道の駅であったことから、**民間事業者の持つスキルを施設の維持管理・運営に存分に発揮することができた**など、事業手法のメリットを上手く引き出すことができた事業であったと思います。

新たな手法にトライし
メリットを実感！

前川 修



施設の概要

交通安全、観光振興・地域活性化、防災拠点の各機能を兼ね備えた「道の駅」を整備。また町は、防災拠点機能の強化と狩野川の水辺空間を活かした交流拠点の形成を目的に「道の駅」計画地に隣接して「川の駅」を整備する(別事業)。

(公式ホームページ)

<https://www.izugateway.com/>

事業について「国土交通省PPP/PFI事例集」にまとめております。是非ご覧ください。

官民連携の事例

国土交通省PPP/PFI事例集:No.20

大東市北条まちづくりプロジェクト (morinekiプロジェクト)

(大阪府大東市)



左)入江様、右)東様

施設の概要

市及び民間事業者が出資して、エリアマネジメントを担うまちづくり会社(現在の㈱コーミン)を設立。まちづくり会社は市とのエージェンツ契約に基づき、市と共同で物件の所有会社を設立の上、市有地を開発し、民間主導によるまちづくりを実施(公式ホームページ)

<https://matituku.com/morineki/>

事業について「国土交通省PPP/PFI事例集」にまとめております。是非ご覧ください。

やる人になろう

大東市 政策推進部 公民連携推進室 東 様

老朽化していた市営飯盛園第二住宅の建替えを進めるにあたり、単に行政が整備を行うのではなく、民間事業者の手法やノウハウ、マネジメント力を発揮していただくことで、**行政にはできない自由な発想を伴う改革を北条エリアにもたらすことができるのではないかと**考えました。そこで、「公」と「民」が協力してエリア開発を進める「北条まちづくりプロジェクト」が動き出したことが、官民連携のきっかけです。

このプロジェクトでは、「ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地」を開発理念とし、多世代が交わり、四条畷駅から飯盛山にかけてのつながりを意識したデザイン性の高い住宅地域として、ココロもカラダも幸せに暮らし続けられるエリアに再生することを目指しました。道路と公園を市が、住宅棟と商業棟を民間事業者である株式会社コーミンと同社のSPCが担当し、これらの工事を並行して行っていたため、**お互いの認識にずれや相違が生じないよう、当時は毎日密に連絡を取り合っていました。**

市民の皆さまのニーズはどんどん多様化しており、これまでのように行政のみですべてに対応することは難しくなっています。**市は民間事業者を、そして民間事業者は市を、お互いに信頼した上で手を取り合うことが、これからは大切になってくると考えています。**

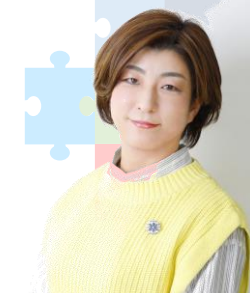


「まち」と「まちを使う人」を元気に！

株式会社コーミン 代表取締役 入江 様

私は元々大東市の建築技師で、市営住宅の担当者であった時に、普通に建て替えてしまっただけでは、入居者さんの生活の質が向上するようにならない、周辺の住民さんが喜ぶものではない、と感じていたことがmorinekiプロジェクトにたずさわることになったきっかけです。公共の床をこれまでのように持ち続けることは難しく、また**市民の財産として本当に良いもの、良いまちをつくるなら、公共施設などの整備や管理の発注方法はもっと、自治体ごと、事業ごとに工夫される必要がある**と思っています。

「morineki」は2021年3月にオープンし、商業施設「Keitto(ケイト)」には「北欧」や「手づくり」を求めて**年間約30万人が訪れています**。借り上げの市営住宅と公園を合わせた整備プロセスや景観デザインが評価され、**2022年には都市景観大賞(国土交通大臣賞)や大阪都市景観建築賞(大阪府知事賞)を受賞しました**。週末は子育てファミリーで公園が賑わい、周辺の路線価は前年度比**1.25倍**となりました。広場でのイベントは、市営住宅の住民さんと一緒に楽しんでいます。皆さんもぜひ、遊びに来てください。



「まち」と「まちを使う人」を元気に！
入江 智子



地方公共団体
・事業実施企業の



地方公共団体
・事業実施企業の

手引き、事例集、問合せ先

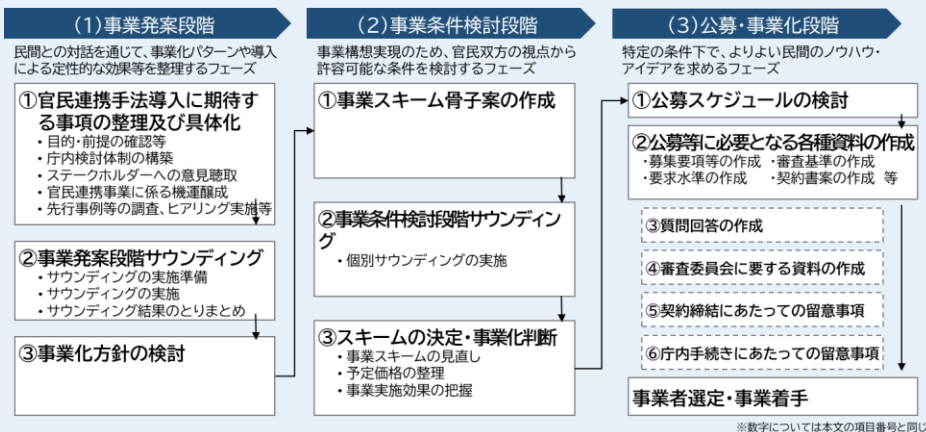
本資料は令和5年7月時点の情報です

各種手引き・事例集

「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント

- ・PPP/PFIの検討は専門家に外部委託が必要。そう思われる方も多いかもしれませんが、実際には地方公共団体の職員のみで検討・事業化したものも多く存在します。
- ・本ポイント集は、単なるマニュアルやガイドラインと異なり、「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られたより実践的なノウハウを、事業段階毎にとりまとめたものです。
- ・各種様式や関連情報なども掲載しています。PPP/PFIの検討に取り組まれる際に、ぜひご覧ください。

【PPP/PFIの検討フローの例（ポイント集より）】



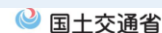
上記2つ以外にも多くの手引き、事例集等を作成しています！詳細は国土交通省官民連携HPをご確認ください。

→手引き掲載先: PPP/PFI(官民連携)HP>ホーム>手引き・事例集>手引き →事例集掲載先: PPP/PFI(官民連携)HP>ホーム>手引き・事例集>事例集・参考資料

地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント

- ・地方ブロックプラットフォームの活動を通して得られた、「実践的な官民対話（サウンディング）のポイント」をまとめた手引きです。官民対話に取り組む際の参考に是非ご活用ください！

地域プラットフォームの取組から得られた「円滑な官民対話」のポイント【概要】



0 はじめに

近年、地方公共団体では、PPP/PFIの導入可能性や公共空間の利活用などについて官民対話（サウンディング等）を行うケースが増加しています。国においては、これまで、マニュアルの作成や、3か年にわたる地域サウンディングフォームでのサウンディング等の企画・運営、市町村民との意見交換会等の取組を実施しています。本資料は、こうした活動を通して得られた示唆をとりまとめ、今後、地方公共団体や民間事業者が、官民対話（サウンディング）の組織的導入の参考にさせていただくことを期待して作成しました。

1 これまで行ってきた地域プラットフォームによる官民対話

- **サウンディングの実施**
平成29年度から、「オープン方式」によるサウンディングを実施し、令和元年度は全国6会場で71団体84件の案件について、民間事業者と対話した。
- 地方公共団体等に対し、サウンディングを行い、応募案件を公表し、助言等を行う民間事業者等と対話し、1案件ごとに、地方公共団体と、当該案件に助言等を行う民間事業者が一同に集い、
- サウンディングの実施**
1案件ごとに、地方公共団体と、当該案件に助言等を行う民間事業者が一同に集い、

2 民間提案イベントの実施

○ 地方公共団体と民間事業者による対話型イベント「公共空間活用工作会議」を平成31年2月8日に開催しました。公募によって選定された6社が、地方公共団体に向けて自社の事業についてプレゼンテーションを実施しました。

- | イベントにおける提案事業者 | ・株式会社 スノーピーク
＝ 公園や遊休地、キャンプ場などで公共空間のにぎわい創出・活用
＝ U company inc. 株式会社
＝ 地域版の活動拠点を活性化させた事例事業 | ・ YMSコンソーシアム
（三井住友建設 株式会社、
株式会社 友邦株式会社、
株式会社 大塚町町民会）
＝ 公共空間を活用した X 系パークデザイン |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 Rproject
＝ 都市公園や遊休地を活用したキャンプ事業 ・認定NPO法人 芸術文化創造協議会
＝ 姉妹まちもろ美術館の創設 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 スノーピーク
＝ 公園や遊休地、キャンプ場などで公共空間のにぎわい創出・活用 ＝ U company inc. 株式会社 ＝ 地域版の活動拠点を活性化させた事例事業 ・株式会社 川田
＝ 地域版の活動拠点を内泊したキャンプ活動ホスル | <ul style="list-style-type: none"> ・ YMSコンソーシアム
（三井住友建設 株式会社、
株式会社 友邦株式会社、
株式会社 大塚町町民会）
＝ 公共空間を活用した X 系パークデザイン |

3 これまでの取組から得られた効果的な官民対話への示唆

- ### ① 地方公共団体の示唆

① 住民対話（サウディング等）に向けた示唆
 A 民間事業者が、地域の課題を把握するため、住民対話を通じて地域形成のための手助けをするためには、**民間事業者・関係した事業主間連携**による必要がある。
 B 民衆の意見を引き出す工夫

② 4つのポイント

 - 事前の基本的な情報整備
 - 意見を引出すきっかけづくり
 - スポンサー等の提示
 - 住民の参加の提示

② 通年の業務にあたって住民対話（サウディング等）につながる取組

① 活動を高めること
 民間事業者とのつながり大切にすることも、他地域の域で行われている**官民連携**の事例を参考にすること

② 継続的な取り組み（サウディング等）の実施
 案件の進度に応じて住民対話を行う機会を積極的に設けることも必要です。

(参考) 民間事業者が住民対話に求める基本情報

地方公共団体の基本方針、事業計画
 施設のある年数経った収容規模
 施設のエリア内での人口増加
 施設に存在する法的制約
 住民の属性（年齢、性別、国籍、宗教等）
 住民の生活環境、文化、価値観
 庁内、議会、他関係機関との関係性状況等

② 民間事業者への示唆

① 行政対話（サウディング等）に向けた示唆
 A 行政対話の行動を起こすこと
 B 官民対話で民間事業者の事例の発表やメディアへの取組したい希望がある、それの引き出し方から地方自治体に対して、**民間事業者は自治体のノウハウを学ぶ**ような機会をもつことが必要。

② 地方公共団体における行政対話の理解
 地方公共団体の事業を行う上では、事業化までの合意形成など一定の労力がかかる。このように労力投入を要しないが、**アクションプランの作成により労力を減らすことができる**。

③ 継続的なノウハウの習得と事例研究
 地方公共団体の間で継続的な情報交換ができるように、**継続的な情報収集事業計画**が重要である。

4 おわりに

官民対話が求められる背景やこれまでの取組内容のほか、効果的な官民対話に取り組みとする地方公共団体に対して官民対話時・通常業務時に分けて6つの示唆を、また、民間事業者に対して3つの示唆を示しています。こうした示唆をふまえて、国として官民対話をより効果的にするための参考資料として周知するものです。

PPP／PFI全般に関する問合せ先

● 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel:03-5253-8981 E-mail:hqt-PPP PFI@gxb.mlit.go.jp

PPP/PFIに関する詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 PPP／PFI(官民連携) ホームページ

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



『地方公共団体職員自らの手でPPP/PFIの事業化手続きに取り組むポイント』

ウェビナー開催のご案内

地方公共団体職員自らの手でPPP/PFIの事業化の手続きを検討する際に役立つ知識やノウハウの提供を目的として、全国の地方公共団体職員の皆さまを対象とするウェビナーを開催します。

本ウェビナーでは、PPP/PFIの基礎知識に関する講演に加えて、これまでに専門家派遣によるハンズオン支援(※)を実施した地方公共団体から、PPP/PFIの導入事例や事業検討の際の留意点などに関してご講演いただきます。さらに、PPP/PFI事業を進めていく上でのポイントについて『「専門家派遣によるハンズオン支援」から得られた官民連携事業の具体化のポイント集』を用いて解説します。

(※)専門家派遣によるハンズオン支援:案件形成の推進、その成果の横展開を目的として、人口 20 万人未満の地方公共団体に専門家を派遣し、事業化に向けた必要な手続き等を地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を実施する取組。

開催場所・日時

2023.9.26(火) 13:30~15:00 WEB(Zoom)にて開催

※ Zoomへの入室は13:10から開始します

プログラム

※プログラムは予告なく変更する場合があります

予定時間	内容等
13:30~13:35	はじめに 国土交通省 社会資本整備政策課
13:35~13:45	PPP/PFIの基礎知識 パシフィックコンサルタンツ株式会社
13:45~14:35	小規模地方公共団体におけるPPP/PFIの導入事例 ◆ 東京都小金井市 環境部環境政策課「市立公園・滄浪泉園緑地・環境楽習館の指定管理」 ◆ 愛知県愛西市 産業建設部産業振興課「道の駅及び都市公園の指定管理」 ◆ 北海道恵庭市 企画振興部まちづくり拠点整備室まちづくり推進課「市営住宅柏陽・恵央団地建替事業」
14:35~14:50	PPP/PFI事業を進めていく上でのポイント パシフィックコンサルタンツ株式会社
14:50~15:00	質疑応答 他

対象者

PPP/PFIに関心がある全国の地方公共団体職員の皆さま

申込方法

QRコードまたはURLからお申込みください

申込期限:9月19日(火)17時

申込フォーム:<https://forms.office.com/r/R0e7Y5TXHT>

※上記URLからお申込みができない場合は、下記「申込に関する問合せ先」にご連絡ください。

※申込後、申込完了の自動応答メールが受信できているかご確認ください。

参加方法

本ウェビナーはウェブ会議システム(Zoom)にて開催します。

参加申込いただいた方に後日、事務局より参加方法をご案内いたします。

ポイント集リンク

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-5-1.html>

申込に関する問合せ先:パシフィックコンサルタンツ株式会社(担当:小池、野村)

TEL:03-6777-3828 Email:hands-on-webinar@tk.pacific.co.jp

取組に関する問合せ先:国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課(担当:大西、森下、渡邊)

TEL:TEL:03-5253-8111(内26522,26532)、03-5253-8981(直)

Email:hqt-kanmin_renkei@gxb.mlit.go.jp

定員

100名

※先着順



PPP／PFIに関する詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

国土交通省 官民連携 ホームページ <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp